



かがやけ憲法

キャラバンニュース

北海道 青森 岩手 秋田 山形 宮城
山口 広島 島根 鳥取 岡山 香川 愛媛

原発再稼働反対！住民の要望にそった対応を

11/14 愛媛

新居浜市と懇談 西条市、今治市をめぐる

11月14日、愛媛県入りした全国キャラバンは県内第三の都市・新居浜駅前で第一声。愛媛労連の竹下事務局長は伊方原発問題について訴えました。この行動には、新居浜地区労連の松木事務局長等が参加しました。続いて新居浜市内の流し宣伝のあと、新居浜市への要請および意見交換をおこないました。

新居浜市側からは市長が不在のため、市民部長や福祉部長、経済部商工課、総務部が対応しました。全労連の渡辺事務局次長から今回の「かがやけ憲法 全国縦断キャラバン行動」の趣旨と5つの重点課題にふれつつ、安



倍政権が憲法理念をくつがえし、地方分権や道州制による国の責任を放棄し、地方を切り捨てにする政策を強行していることを批判。「地域経済の活性化と持続可能な地域づくりにむけて協力・共同を進めていきましょう」とよびかけました。

市からは、憲法問題について「現行憲法を尊重していくべきだと思う」との発言にとどまりました。介護支援事業の市町村への一部移行については「地域によって介護の質に差が出る」と懸念を表明。後

退させない取り組みを自治体としておこなっていくと述べました。

意見交換のなかでは、自治体職員への賃下げ問題について「国にならない 7.8%賃下げするという苦渋の決断をした。これ以上、職員のモチベーションを下げないため賃金を元に戻したい」と述べました。

オスプレイの飛行訓練、実態調査を

最後に地元・新居浜地区労連から、市民の安全を守るという点で、オスプレイの飛行訓練について自治体として監視、実態調査をおこなうよう強く要望しました。

午後からは、西条市、今治市内を流し宣伝。夕方には今治地区労連の協力を得て今治駅前での宣伝行動をおこないました。

夜には、全国キャラバン隊の今治入りを歓迎して、各界連（今治地域の労組、民主団体等が結集）諸団体との懇談会を行いました。

11/13 山形(2日目)

県農協中央会と懇談 秘密保護法反対で昼休みパレード

11月13日、山形県農協中央会と懇談。政府は、「岩盤に風穴をあける。ターゲットは医療・農業。聖域なき関税撤廃だ」といい、農業が犠牲にされようとしています。

懇談で県農協中央会は、「自給率のアップ」「減反政策」について話し、「農家が地域に残って農業ができることが必要。一緒に頑張っていきたい」と述べました。山形県労連は「TPP断固反対連絡会」に加入し、連絡会は11月29日に3月に続き集会を開催します。

パレードの様子をテレビで放映

昼には「秘密保護法反対山形県連絡会」によるパレードが行われ、約40人が参加。パレードの様子はYBCテレビで放映されました。

11/14 宮城

宮城県、宮城労働局と懇談

ほぼ100%の首長が道州制に反対

宮城県では、「宮城春闘共闘が自治体キャラバン行動に取り組み、36自治体を訪問した。ほぼ100%の首長が住民サービスを低下させる道州制に反対し、町村会に意見をあげている」ことを紹介し、懇談しました。

女川原発再稼働については、「地元の町長の声を真摯に受け止め、小泉元首相の発言などを考えればできる。県が主体的でなく、政府の考えが前提となっているのは残念。県民のいのちと健康に関わる問題なので、住民の要望に沿った対応を」と、求めました。

ブラック企業相談 9割で違反

宮城労働局との懇談では、宮城労働局が「ブラック企業について、東北6県からの相談を宮城で受け、119件の相談が集まり、各県の労働基準監督署で過重労働、若者使い捨て、離職率の高い事業所も対象に含め、内容を精査し、9割で関係する違反が見つかった」「全国の非正規の割合が38.2%、宮城では39.3%」「メールや相談体制を確立して、相談窓口の周知をしている」ことなどを述べました。

被災地の雇用については「ガレキ処理は年内で終わり、約5000人以上の雇用が問題になる。知事はゼネコンにお願いしているが、ほとんどが雇用されない。雇用保険、経験、資格がないので面接で断られる」などが話されました。

